

決算

平成26年度 町の財政状況について

平成26年度の各会計の決算がまとまり、9月の定例議会に提出されました。

普通会計の実質収支は約6億2,305万円の黒字となり、企業会計を含めたすべての会計でも収支が黒字となりました。また、健全化判断比率・資金不足比率においても財政状況は健全性を示す結果となり、昨年度から更に改善し引き続き良好な財政状況を維持しています。

しかし、歳入では、地方交付税に大きく依存し町税等の自主財源が伸び悩んでいるのが現状であり、歳出では、急速に進む高齢化によって医療・介護給付費などの社会保障に係る経費が年々増

加しており、今後もこの傾向が続くと考えられます。さらに今後は、高度経済成長期を中心に整備された公共施設の大規模改修や修繕、建て替えなどの経費が増加することが見込まれます。生産年齢人口の減少に伴う税収の減少などによって、歳入に見合う歳入の確保は一段と厳しい状況になってくるものと思われます。

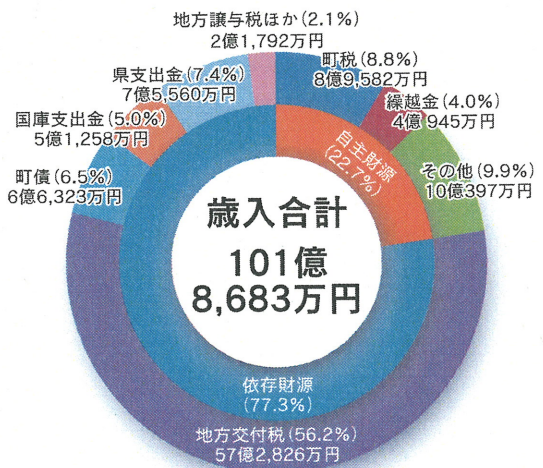
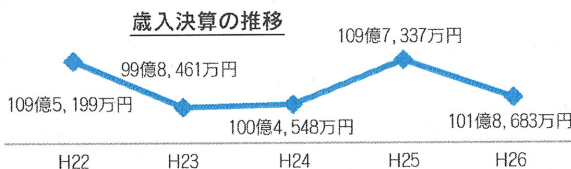
町では、質の高い町民サービスを今後も維持できるよう行財政改革を一層進め、経費の節減や事業の効率化、見直しを徹底して実行し、限られた財源で最大の効果が得られるよう、メリハリのある財政運営を進めていきます。

普通会計 歳入

歳入合計101億8,683万円

平成26年度の普通会計の歳入総額は、前年度よりも7億8,654万円、7.2%の減となりました。これは消防庁舎建築用地の購入や国体施設整備事業に充てる基金繰入金、道の駅の販売収入の増加があった一方、地方交付税、道の駅や消防デジタル無線設備等の事業完了に伴う町債、国の経済対策による臨時交付金等が減少したことによるものです。町の主要な財源である地方交付税は前年度より2億9,406万円減少しています。地方交付税は、町村合併による優遇措置が平成26年度で終わり、今後は5年間をかけて本来の算定額に段階的に削減されることとなります。

町の歳入は、国や県から交付された依存財源が全体の77.3%を占めています。この割合が高まるにつれて財務体質の硬直化が進み、弾力性のある財政運営が困難になっていきます。

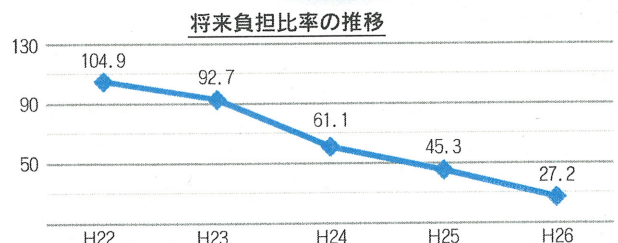
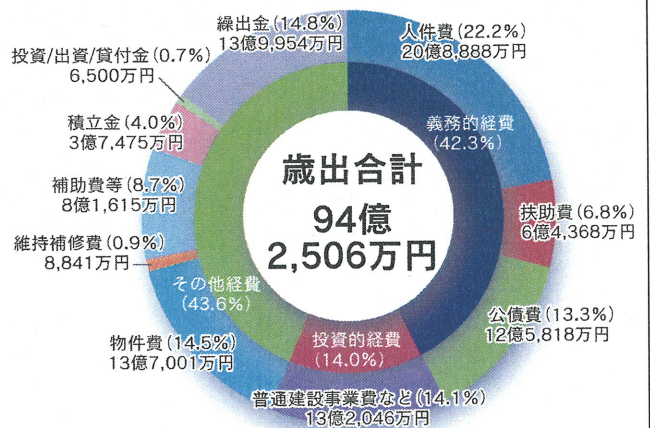


普通会計 歳出

歳出合計94億2,506万円

歳出については、対前年度比8億5,886万円、8.4%減となりました。これも歳入と同様に、道の駅や消防デジタル無線設備の整備完了、国の経済対策による臨時交付金事業など、投資的経費の減少が主な要因となっています。また、義務的経費については、扶助費が増加した一方、公債費が減少したことにより前年度とほぼ横ばいとなっています。

基金の積み立てや公債費の削減（借金の返済）を計画的に進めることで、将来世代への負担を最小限に抑え、バランスのとれた財政基盤の構築に努めています。



26年度の大きな支出	支出額
財政調整基金積立金	2億8,585万円
ラグビー場整備工事	2億2,310万円
仕七川小学校校舎新築工事	1億1,339万円
消防庁舎敷地造成工事等	8,620万円
本組住宅建設事業	8,512万円
町単独土地改良事業	5,694万円

特別会計と企業会計

安定した経営基盤の確立を目指す

特別会計：実質収支2億452万円の黒字

特定の事業を行うために一般会計と区分して設置している特別会計は、全10会計とも黒字決算となりました。ただし、これは一般会計からの繰入金（全特別会計で総額13億9,954万円）によって収支の均衡を保っています。

繰入金は、一般会計歳出の14.8%（企業会計を含む。）を占めており、他の類似団体と比べても高い割合となっています。このため、一般会計からの繰入金削減を目的に、民間のノウハウを活かした運営手法の導入による経営の合理化も必要となってきています。

会計名	歳入	歳出	実質収支
国民健康保険事業	15億6,483万円	14億1,986万円	1億4,497万円
国民健康保険診療事業	9,375万円	8,771万円	604万円
後期高齢者医療保険事業	1億4,906万円	1億4,564万円	342万円
介護保険事業	17億1,596万円	16億8,975万円	2,621万円
訪問看護事業	2,777万円	2,177万円	600万円
簡易水道事業	5億2,283万円	5億2,223万円	60万円
農業集落排水事業	1億9,074万円	1億8,724万円	350万円
公共下水道事業	2億4,860万円	2億3,725万円	1,135万円
浄化槽事業	4,260万円	4,018万円	242万円
分譲宅地造成事業	513万円	513万円	0万円

企業会計：会計基準の見直しにより両会計とも赤字決算

平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより、退職給付引当金等の各種引当金の計上等が義務付けられたことにより病院事業会計、老人保健施設事業会計とも赤字決算となりました。

病院事業においては、医師不足が深刻さを増す中で、の厳しい経営環境ですが、企業会計の特性を活かした弾力性のある経営改善を進めています。

一般会計からの出資及び負担金等は、病院事業で1億1,751万円、老人保健施設事業で4,531万円となっており、一般会計からの支援に依存した経営体質でもあることが今後の改善課題となっています。

病院事業

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	8億7,737万円	10億8,488万円	△2億 751万円
うち医業収支	7億6,827万円	8億8,012万円	△1億1,185万円
資本的収支	1,434万円	4,842万円	△3,408万円

老人保健施設事業

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	2億8,202万円	3億1,639万円	△3,437万円
うち介護サービス収支	2億4,713万円	2億5,845万円	△1,132万円
資本的収支	1,523万円	2,740万円	△1,217万円

健全化判断比率と資金不足比率

各比率とも基準を大きくクリアし健全性を維持

自治体の経営破たんを未然に防ぎ、悪化した団体には早期に健全化を促すことを目的とした財政健全化法により、各比率を算定し、議会への報告・公表が義務付けられています。

健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上となると早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力が求められるようになります。

同様に財政再生基準以上となると財政再生団体となり、財政再生計画を策定したうえで国・県の強力な関与の下で確実な財政再建を実行しなければなりません。本町は各比率とも基準を大きくクリアし、健全性を維持しています。

(単位：%)

<健全化判断比率>	H26比率	H25比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△9.38)	— (△7.98)	14.18	20.0
連結実質赤字比率	— (△30.29)	— (△27.83)	19.18	30.0
実質公債費比率	12.5	14.0	25.0	35.0
将来負担比率	27.2	45.3	350.0	—
<資金不足比率>	H26比率	H25比率	経営健全化基準	備考
資金不足比率	— (△96.5)	— (△95.1)	20.0	

※赤字が生じない場合は「—」で表示、参考値の黒字比率を(△)内に掲載。

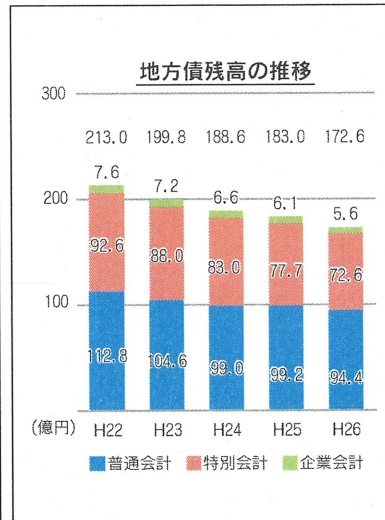
地方債（全会計）

計画的に借入れを圧縮

対前年度比5.7%の減

町がある目的のために行う借金を「地方債」といいます。主に長期にわたって使用される公共施設を整備するために借入れており、この借入れによって世代間の負担を公平にしています。

26年度は全会計で7億3万円の借金を新たに行いま



した。ここから26年度に返済した金額を差し引いて、借金残高は前年度比で10億3,820万円減の172億6,074万円となっています。

町民1人あたりの借金
188万1千円

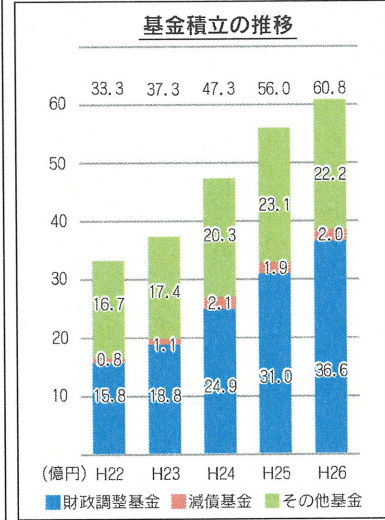
基金（普通会計）

次世代に負担を残さないために

対前年度比8.7%の増

町の貯金である基金は、法例などにに基づき特定の目的に使うために設置されており、将来の投資への備えとして積み立てられています。

26年度普通会計の基金の状況は、積み立てを3億7,476万円、取り崩しを1億7,045万円行い、さらに



普通会計決算の剰余金から2億8,000万円を財政調整基金に積み立てたことで、対前年度比4億8,431万円増の60億8,037万円の残高となっています。

町民1人あたりの貯金
66万3千円

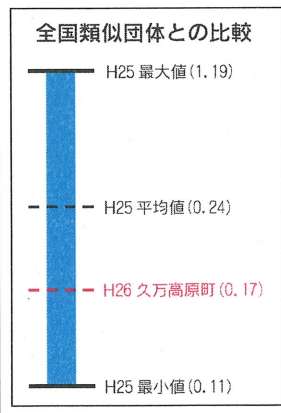
財政力指数

自主財源の割合が依然低い

26年度の指数は0.17

財政力指数とは、収入額と支出額を国の基準にもとづいて計算した指標で、過去3年間の平均値で示されます。指標が高いほど財政に余裕があり、指数が低いほど国への依存度が強いこととなります。

町の財政力指数は前年度と同じ数値を維持していますが、25年度の類似団体との比較では、平均値とでは0.07ポイント低く、最小値とでは0.06ポイント高いだけで、全国と比較しても決して高い水準にあるわけではありません。今後も生産人口の減少により税収



の落ち込みが予想されることから、歳出の徹底した見直しを実施するとともに、税収納率の向上対策や地場産業の活性化、雇用の確保、移住定住対策の強化など、自主財源の確保につながる施策に力を入れていく必要があります。

経常収支比率

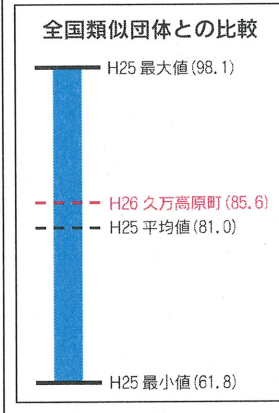
弾力性のある財政運営を目指す

26年度の比率は85.6%

毎年入ってくる町税や普通交付税などを中心とする収入に対して、毎年必ず必要な人件費や施設の維持管理費、借金返済などの経費が占める割合のことを経常収支比率といいます。

この数値が高くなればなるほど財政的な余裕がないことを示しており、25年度の類似団体との比較では、平均値よりも4.6%わずかに高く市町村の中でも平均的な水準に位置しています。

対前年度比では2.2%上昇しましたが、本町の経常収支比率はほとんどの影響が地方交付税の増減によるものです。



今後は自主財源の増加が見込めず、地方交付税の減額が歳入確保に大きく影響していくことから、なお一層の経費節減や効率化を進め、これまでの水準をできるかぎり維持していく財政運営が必要となります。